

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鷺島 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	2,346,986	2,416,045	5,034,995
経常利益	(百万円)	47,398	45,655	81,921
四半期(当期)純利益	(百万円)	38,814	18,780	36,294
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	55,153	16,637	69,453
純資産額	(百万円)	734,822	753,911	743,786
総資産額	(百万円)	2,737,066	2,959,660	2,995,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	242.66	117.41	226.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	242.64	117.41	226.89
自己資本比率	(%)	25.5	24.0	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,240	71,073	50,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	70,768	83,050	179,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,268	63,619	161,143
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	107,519	87,310	159,991

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	101.31	60.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

### (1) 連結子会社

石油セグメントのうち上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube India Private Limited は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更しています。

### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内石油製品需要は、4月の消費増税による買い控えや夏場の天候不順、電力向け重油の需要低迷などにより石油製品合計で前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、地政学的リスクの高まりなどにより6月中旬にかけて一時110ドル/バレルを上回る水準まで上昇しました。その後は、中国や欧州の景況感悪化などによる需要の減少懸念から9月末にかけて95ドル/バレル近傍まで下落しました。この結果、4～9月の平均価格はほぼ前年並みの103.8ドル/バレル（前年同期比+0.3ドル/バレル）となりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で44ドル/トン上昇の961ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	前年同期比
ドバイ原油（ドル/バレル）	103.5	103.8	+0.3	+0.3%
ナフサ価格（ドル/トン）	917	961	+44	+4.8%
為替レート（円/ドル）	99.9	104.0	+4.1	+4.1%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆4,160億円（前年同期比+2.9%）となりました。

営業利益は、当四半期末にかけての原油価格急落による在庫評価損の影響などで436億円（前年同期比15.3%）となりました。

営業外損益は、為替評価損の減少や持分法投資利益の増加などにより前年同期の40億円の損失から21億円の利益に転じ（前年同期比61億円の利益増）、経常利益は457億円（前年同期比3.7%）となりました。

以上の結果に加え、前第2四半期連結累計期間に計上した受取保険金等の特別利益が減少したことなどにより、四半期純利益は188億円（前年同期比51.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成26年1～6月期、国内会社は平成26年4～9月期について記載しています。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より従来「石油製品セグメント」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業利益を「資源セグメント」に含めています。また、前第2四半期連結累計期間についても変更後のセグメント区分を適用して集計したものを用いています。

#### [石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格上昇による増収要因がありましたが、消費増税後の買い控えや夏場の天候不順などによる需要不振もあり、ほぼ前年並みの1兆9,222億円（前年同期比+0.5%）となりました。

営業利益は、製品マージン拡大などの増益要因を在庫影響などによる減益要因が上回り128億円（前年同期比45.8%）となりました。

#### [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより3,478億円（前年同期比+10.8%）となりました。

営業利益は、パラキシレンやスチレンモノマー等の市況が前年同期に比べ低水準で推移し、製品マージンが縮小したことなどにより118億円（前年同期比46.7%）となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業の生産数量はほぼ前年並みでしたが、前年は出荷の一部が翌期にずれたのに対し当年は順調に出荷し、売上高は522億円（前年同期比+37.4%）、営業利益は178億円（前年同期比+49.1%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭の販売価格が下落しましたが、生産拡張に伴い販売数量が増加したことや豪ドル安による換算影響などにより売上高は682億円（前年同期比+10.4%）となりました。営業利益はコスト削減効果も加わり11億円（前年同期比+49億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,203億円（前年同期比+20.6%）、営業利益は189億円（前年同期比+133.5%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、257億円（前年同期比+25.6%）となり、営業利益は18億円（前年同期比+19億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、棚卸資産が増加しましたが、現預金や売掛債権が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆9,597億円（前連結会計年度末対比 354億円）となりました。負債の部では、買掛債務の減少や有利子負債（1兆228億円）の減少などにより、連結負債合計で2兆2,057億円（前連結会計年度末対比 455億円）となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,539億円（前連結会計年度末対比+101億円）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から24.0%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、873億円となり、前連結会計年度末から727億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、711億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、831億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の取得によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、636億円の支出となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は63億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	160,000,000	160,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	160,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	27,120,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	12,392,400	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	8,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	6,319,040	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,142,800	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,142,800	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,142,800	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,524,300	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,182,600	1.99
出光 正和	東京都港区	2,416,000	1.51
出光 正道	東京都港区	2,416,000	1.51
計	-	81,798,740	51.12

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,933,900	1,599,339	-
単元未満株式	普通株式 19,400	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,339	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	46,700	-	46,700	0.03
計	-	46,700	-	46,700	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161,522	89,050
受取手形及び売掛金	418,883	345,262
たな卸資産	1,717,368	1,766,350
その他	126,468	142,636
貸倒引当金	1,774	1,591
流動資産合計	1,422,469	1,341,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	591,503	591,740
その他(純額)	496,107	519,780
有形固定資産合計	1,087,611	1,111,520
無形固定資産		
のれん	39,421	36,765
その他	14,905	14,796
無形固定資産合計	54,327	51,561
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	97,477	106,475
その他	333,414	348,595
貸倒引当金	237	202
投資その他の資産合計	430,654	454,869
固定資産合計	1,572,593	1,617,951
資産合計	2,995,063	2,959,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	435,724
短期借入金	434,476	399,041
コマーシャル・ペーパー	59,995	31,997
未払金	234,872	231,343
未払法人税等	18,907	14,534
賞与引当金	6,907	6,961
その他	108,285	107,120
流動負債合計	1,302,039	1,226,723
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	539,546	523,951
退職給付に係る負債	13,071	19,034
修繕引当金	23,267	28,027
資産除去債務	55,422	54,921
油田プレミアム負債	100,804	108,693
その他	172,124	179,397
固定負債合計	949,236	979,026
負債合計	2,251,276	2,205,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	372,443
自己株式	130	130
株主資本合計	539,542	552,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	6,246
繰延ヘッジ損益	1,196	836
土地再評価差額金	147,714	147,630
為替換算調整勘定	12,016	5,712
退職給付に係る調整累計額	172	148
その他の包括利益累計額合計	162,886	158,604
少数株主持分	41,358	43,254
純資産合計	743,786	753,911
負債純資産合計	2,995,063	2,959,660

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,346,986	2,416,045
売上原価	2,168,786	2,237,953
売上総利益	178,199	178,091
販売費及び一般管理費	1 126,760	1 134,511
営業利益	51,439	43,580
営業外収益		
受取利息	874	720
受取配当金	1,134	2,209
持分法による投資利益	3,983	4,356
その他	2,963	2,374
営業外収益合計	8,956	9,661
営業外費用		
支払利息	6,509	6,167
為替差損	4,781	-
その他	1,705	1,418
営業外費用合計	12,996	7,586
経常利益	47,398	45,655
特別利益		
固定資産売却益	610	414
受取保険金	21,087	-
事業譲渡益	-	796
その他	2,556	84
特別利益合計	24,254	1,294
特別損失		
減損損失	2,139	1,586
固定資産売却損	82	79
固定資産除却損	933	2,949
その他	817	777
特別損失合計	3,973	5,393
税金等調整前四半期純利益	67,679	41,557
法人税等	26,403	19,318
少数株主損益調整前四半期純利益	41,275	22,238
少数株主利益	2,460	3,458
四半期純利益	38,814	18,780

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,275	22,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,937	1,426
繰延ヘッジ損益	338	288
為替換算調整勘定	8,464	5,583
退職給付に係る調整額	-	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2,136	1,758
その他の包括利益合計	13,877	5,601
四半期包括利益	55,153	16,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,179	14,634
少数株主に係る四半期包括利益	3,974	2,002

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,679	41,557
減価償却費	30,757	31,474
減損損失	2,139	1,586
のれん償却額	1,631	1,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,497	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,058
修繕引当金の増減額(は減少)	5,318	4,759
受取利息及び受取配当金	2,008	2,929
支払利息	6,509	6,167
固定資産売却損益(は益)	527	334
受取保険金	21,087	-
売上債権の増減額(は増加)	66,332	73,445
たな卸資産の増減額(は増加)	21,101	48,202
仕入債務の増減額(は減少)	28,200	3,616
未払金の増減額(は減少)	67,264	793
未収入金の増減額(は増加)	11,535	10,422
その他	20,245	3,872
小計	29,971	91,009
利息及び配当金の受取額	2,188	3,182
保険金の受取額	21,087	-
利息の支払額	5,792	5,420
法人税等の支払額	28,214	17,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,240	71,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,807	63,784
有形固定資産の売却による収入	2,491	3,349
無形固定資産の取得による支出	1,682	831
投資有価証券の取得による支出	27,854	8,031
貸付金の純増減額	1,420	1,305
その他	7,495	12,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,768	83,050

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,209	76,710
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	0	27,997
長期借入れによる収入	71,648	54,492
長期借入金の返済による支出	83,626	30,087
社債の発行による収入	24,889	19,903
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	3,998	3,998
少数株主への配当金の支払額	1,993	78
その他	139	857
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,268	63,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,118	1,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,141	77,164
現金及び現金同等物の期首残高	116,446	159,991
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,215	4,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 107,519	1 87,310

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった上海出光潤滑油貿易有限公司、IDEMITSU LUBE (MALAYSIA)SDN.BHD.、Idemitsu Lube India Private Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	376,457百万円	426,805百万円
仕掛品	782	1,482
原材料及び貯蔵品	340,127	338,062

2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

( 1 ) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,241百万円	3,207百万円
SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.	1,541	2,080
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,587	1,598
土佐グリーンパワー(株)	685	1,266
従業員	603	534
Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.	501	-
その他	206	258
計	8,367	8,946

(注) Idemitsu Lube India Pvt.Ltd.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

( 2 ) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ひびき瀧開発(株)	134百万円	122百万円

( 3 ) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証負担額(当社分)		39,920百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	28,912百万円	31,753百万円
賞与引当金繰入額	4,336	4,523
退職給付費用	1,158	1,080

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	108,582百万円	89,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,062百万円	1,740百万円
現金及び現金同等物	107,519	87,310

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っています。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,912,994	313,776	99,736	2,326,506	20,479	2,346,986	-	2,346,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,085	1,377	0	2,463	1,350	3,814	3,814	-
計	1,914,080	315,153	99,737	2,328,970	21,829	2,350,800	3,814	2,346,986
セグメント利益又は損失( )	23,564	22,192	8,072	53,829	83	53,745	2,306	51,439

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,922,205	347,794	120,322	2,390,322	25,722	2,416,045	-	2,416,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,555	2,973	6	8,534	1,907	10,441	10,441	-
計	1,927,761	350,767	120,329	2,398,857	27,629	2,426,486	10,441	2,416,045
セグメント利益	12,780	11,830	18,853	43,465	1,840	45,306	1,725	43,580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	242.66	117.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	38,814	18,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	38,814	18,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,958	159,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	242.64	117.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額)(百万円)	(2)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	3,998百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上雅彦印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣直明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。